

2010～2012 年度の企業業績見通し

(2011 年 3 月)

2011 年 3 月 8 日

野村証券 金融経済研究所
投資調査部
企業調査一部・二部・三部

目 次

要約／業績予想主要前提	P.1
業種別・経常増減益寄与率	P.3
経常利益予想修正（前回予想からの修正額）	P.5
利益増減要因分析・利益率の推移	P.7
トピックス	P.9
1. 為替と企業業績	
2. 今期／来期基準リビジョン・インデックス	

<参考>

業種別・企業業績時系列推移	P.11
業種別経常利益額（連結ベース）	P.13
業種別経常利益増減益率（半期連結ベース）	P.13
四半期業績の推移	P.14
連結バリュエーション	P.15
NOMURA400 とは	P.16

要約／業績予想主要前提

【2010 年度業績予想の概要】

2010 年度の企業業績予想の見直しを行った結果、3 四半期ぶりの本格的な上方修正となった。2010 年度は NOMURA400（除く金融）で 6.0%増収、62.1%経常増益を予想する。なお、前回 2010 年 12 月時点（集計は 11 月 29 日）では、56.2%経常増益を予想していた。2010 年度の予想利益は、2010 年 6 月までは順調に上方修正が続いたが、その後横這いに転じ、前回 12 月時点には僅かではあるが下方修正となっていた。2010 年度業績は期初時点より概ね好調に推移したものの、円高も同時に進行したため業績予想の上方修正が手控えられる傾向が続いてきた。これが足元へきて円高圧力が和らいだことから、一転上方修正軌道へと復帰した。

今回の企業業績の見直しは、2010 年度第 3 四半期の決算発表を受けて行ったものである。NOMURA400（除く金融）の第 3 四半期業績は、前年同期比 21.0%経常増益となった。2009 年度第 3 四半期以降、今回で 5 四半期連続の増益である。第 3 四半期は、景気対策の一環で行われてきた各種補助金の打切り／縮減により生産活動が停滞し、さらに円高が進行するなど企業業績を取り巻く環境は必ずしも良好とはいえない状況であった。それが、前年同期比で経常増益を達成したのみならず、第 2 四半期比でも NOMURA400（除く金融）の売上高および経常利益はほぼ横這いを確保した。堅調に推移する新興国からの需要に加え、米国など先進国経済も回復基調にあったことから、海外売上の比率が高い製造業を中心に牽引され、通期業績予想が上方修正された。

【2011 年度業績予想の概要】

2011 年度は NOMURA400（除く金融）で前年度比 4.4%増収、13.2%経常増益を予想する。前回 12 月時点では 2.6%増収、13.3%経常増益を予想していた。経常増益率が前回比でほとんど変化していないが、これは今回の業績見直しで 2010 年度予想、2011 年度予想ともに上方修正されたためである。実績では NOMURA400(除く金融)の経常利益は前回 12 月時点の 25 兆 2,000 億円から 26 兆 1,000 億円へと上方修正されている。2011 年度の予想経常利益は 2010 年 9 月から、2 四半期連続で下方修正されてきたが、今回の見直しで 3 四半期ぶりに増額修正となった。

業績見通しが増額修正に転じた理由としてまず指摘できるのは、2010 年度予想と同じく円高の進行に歯止めがかかったことが挙げられる。昨年の 6 月以降、急激な円高に合わせ、2011 年度の想定為替レートも円高方向に変更され続けた。その結果、足元の实体经济の堅調さで、円高の悪影響をある程度相殺できた 2010 年度予想に対して、円高の悪影響が通期で顕在化する 2011 年度予想がより大きく下方修正される流れが続いてきた。

それがここ数カ月間で円高の圧力が急速に弱まったことに加え、自動車や家電製品に対する補助金の打ち切りなどによる反動減が想定されていたよりも軽微なものに留まる公算が大きくなってきたことから 2011 年度業績予想が上方修正に転じたものと見られる。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

NOMURA400 企業業績要約表

(単位:%)

項目	区分	社数	今回				前回		
			09年度	10年度 (予)	11年度 (予)	12年度 (予)	10年度 (予)	11年度 (予)	12年度 (予)
増収率 (前年同期比)	NOMURA 400(除く金融)	353	-13.2	6.0	4.4	3.4	6.0	2.6	3.1
	製造業	216	-12.1	6.8	4.4	3.7	6.6	2.1	3.2
	素材	59	-20.1	11.8	4.5	1.6	10.5	1.5	2.3
	加工	99	-10.7	6.5	4.9	5.0	6.8	2.7	3.8
	非製造業(除く金融)	137	-14.7	5.0	4.5	3.0	5.2	3.3	2.9
営業増益率 (前年同期比)	NOMURA 400(除く金融)	353	-1.6	54.0	11.2	12.9	49.2	10.9	12.4
	製造業	216	22.0	81.1	13.3	15.0	73.6	13.7	14.4
	素材	59	-24.1	102.3	1.0	14.1	94.3	4.8	16.0
	加工	99	116.2	125.0	20.5	18.8	113.4	19.6	16.9
	非製造業(除く金融)	137	-18.5	26.4	8.0	9.7	24.5	6.8	9.4
経常増益率 (前年同期比)	NOMURA 400	381	87.8	49.4	11.0	13.6	40.7	13.9	12.8
	NOMURA 400(除く金融)	353	14.1	62.1	13.2	14.2	56.2	13.3	13.4
	製造業	216	55.8	97.6	14.7	16.4	88.0	16.0	15.2
	素材	59	-25.9	127.2	5.1	15.1	117.1	7.6	17.4
	加工	99	4,262.3	162.2	20.8	20.6	145.9	22.1	17.7
	非製造業	165	119.7	19.3	7.1	10.4	11.2	11.6	10.1
	非製造業(除く金融)	137	-10.3	27.5	11.1	10.8	25.1	9.4	10.4
税引増益率 (前年同期比)	NOMURA 400	381	黒字化	68.4	14.5	14.2	58.9	16.2	12.4
	NOMURA 400(除く金融)	353	301.5	110.5	17.6	15.9	106.7	14.5	13.5
	製造業	216	黒字化	209.6	18.2	17.6	204.9	14.7	14.8
	素材	59	128.5	452.5	6.9	19.0	471.9	1.9	16.7
	加工	99	黒字化	432.3	23.3	20.4	409.4	20.4	17.0
	非製造業	165	黒字化	14.1	10.5	10.3	2.7	18.0	9.8
	非製造業(除く金融)	137	1.3	40.1	16.7	13.2	36.9	14.4	11.6

(注)連結子会社は控除して集計している。

業種別社数は、2011年2月現在の新業種区分によるものである。

前回は2010年11月時点。

(出所)野村証券金融経済研究所

業績予想主要前提

年度		鉱工業生産	コール	WTI	為替レート		
		(前年度比、%)	(期末、%)	(\$/バレル)	(平均、¥/\$)	(平均、¥/EUR)	
年度	09年度	-8.9	0.10	70.7	92.8	131.1	
	10年度	今回予想	8.7	0-0.10	82.3	85.8	112.1
		前回予想	11.3	0-0.10	79.6	85.0	113.1
	11年度	今回予想	1.9	0-0.10	90.0	83.0	108.0
		前回予想	2.8	0-0.10	82.0	81.0	112.0
	12年度	今回予想	6.2	0-0.10	90.0	83.0	108.0
	前回予想	6.5	0-0.10	82.0	81.0	112.0	
半期	09年度上期	-23.4	0.10	64.0	95.4	133.2	
	09年度下期	9.3	0.10	77.5	90.3	129.0	
	10年度上期	17.1	0.10	77.1	88.9	114.1	
	10年度下期	今回予想	1.4	0-0.10	87.6	82.8	110.1
		前回予想	5.6	0-0.10	82.0	81.0	112.0
	11年度上期	今回予想	-0.7	0-0.10	90.0	83.0	108.0
		前回予想	1.8	0-0.10	82.0	81.0	112.0
	11年度下期	今回予想	4.5	0-0.10	90.0	83.0	108.0
		前回予想	3.7	0-0.10	82.0	81.0	112.0
	12年度上期	今回予想	5.7	0-0.10	90.0	83.0	108.0
	12年度下期	今回予想	6.7	0-0.10	90.0	83.0	108.0

(注) 当マクロ前提は2011年1月17日に策定したものです。予測時点の違いなどから、当社が別途公表している経済見通しとは一部数

値が異なっております。最新の経済見通しのプレスリリースは野村ホールディングスのホームページ

<http://www.nomuraholdings.com/jp/news/>にてご覧いただけます。

(出所)野村証券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別・経常増減益寄与率

【2010 年度予想の概要】

2010 年度は NOMURA400 を構成する 19 業種中、17 業種で経常増益を予想している。今回の業績見直しで金融がこれまでの減益予想から増益予想に転じ、増益を予想する業種数が増加した。なお、全体の増益に対する寄与度が大きくなるのが予想されるのは、電機・精密、自動車、化学、機械、鉄鋼・非鉄などである。

このうち、電機・精密および自動車、機械の 3 業種合計の増益寄与率は 53%と 2010 年度の全産業の増益幅のうち過半を占める予想となっている。世界経済が 2009 年前半をボトムに緩やかに回復を続けていることから、外需依存度の高い業種の寄与率が高くなる。自動車や電機・精密などでは各種補助金の停止／減額などの反動を懸念する向きもあったが、2010 年度第 3 四半期までの段階でこれらの業種ではすでに相当程度の利益を確保しており、大幅増益の図式が崩れる可能性は極めて低い。

電機・精密や自動車からの恩恵で、化学や鉄鋼・非鉄も数量効果を享受している。2010 年度は期を通じて原油をはじめとする資源価格が上昇を続けたが、第 3 四半期決算までの段階では製品価格に順調に転嫁されており、やはり大きな増益寄与率を達成する公算が大きい。

一方、減益を予想する 2 業種はソフトウェアと医薬・ヘルスケアである。ソフトウェアは一部ゲームメーカーで有力なソフトの不足などを理由に業績の大きな落ち込みが見込まれる。また、医薬・ヘルスケアは、新薬の開発の遅れや、世界的な医療費抑制の影響から僅かではあるが減益が予想される。

【2011 年度予想の概要】

2011 年度は 18 業種で増益を予想している。増益寄与率が高くなると見込まれる業種は、電機・精密、自動車、商社、機械などである。電機・精密、自動車、機械からなる加工業種の増益寄与率は 53%と、2010 年度に引き続き全産業の増益幅の過半を占めることが見込まれる。特に電機・精密は、スマートフォンなど成長性が見込める新たな製品が離陸期を迎えており、増益寄与率トップの座に 2 期連続でつくことになろう。

なお、加工業種とならんで 2010 年度業績を牽引した、鉄鋼・非鉄や化学などの素材業種は増益を維持はするものの、増益寄与率は大きく下がる予想となっている。多くの素材製品で足元で急速に進む資源価格の上昇を十分に製品価格に転嫁できない事態が想定されるためである。一方、商社は資源価格上昇が利益増に直結するため、2010 年度に引き続き高い増益寄与率が予想される。

NOMURA400 を構成する 19 業種のうち、唯一経常減益が予想されているのが金融である。2010 年度上半期に債券市場が好調に推移したことによる市場関係収益の反動減が予想されるメガバンクで減益が見込まれる。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別・経常増減益寄与率

2010年度(予想)

2011年度(予想)

増益業種 (%)				増益業種 (%)			
増益業種	増減益率	寄与率	寄与率	増益業種	増減益率	寄与率	寄与率
17業種	(除く金融)			18業種	(除く金融)		
電機・精密	228.8	24.9	25.4	電機・精密	23.8	25.6	25.1
自動車	120.9	18.4	18.8	自動車	15.8	16.0	15.7
化学	106.6	16.0	16.3	商社	26.2	14.1	13.9
機械	146.7	9.3	9.5	機械	25.0	11.7	11.5
鉄鋼・非鉄	217.2	7.4	7.6	通信	8.5	6.2	6.1
商社	68.3	7.3	7.4	ソフトウェア	48.7	5.6	5.5
運輸	95.4	6.6	6.8	鉄鋼・非鉄	14.3	4.7	4.6
通信	12.7	2.8	2.8	食品	11.4	3.8	3.7
住宅・不動産	38.1	2.3	2.4	医薬・ヘルスケア	8.5	3.2	3.2
金融	4.7	2.1	-	公益	6.9	2.1	2.1
小売り	17.4	2.0	2.0	化学	1.9	1.7	1.7
公益	13.4	1.2	1.2	サービス	11.6	1.6	1.6
建設	87.0	1.1	1.1	住宅・不動産	5.8	1.5	1.4
食品	7.6	0.8	0.8	家庭用品	13.0	1.3	1.3
サービス	17.6	0.7	0.7	メディア	11.1	1.0	1.0
メディア	29.8	0.7	0.7	建設	12.4	0.9	0.9
家庭用品	10.9	0.3	0.3	小売り	1.6	0.7	0.6
				運輸	0.2	0.1	0.1
減益業種 (%)				減益業種 (%)			
減益業種	増減益率	寄与率	寄与率	減益業種	増減益率	寄与率	寄与率
2業種	(除く金融)			1業種	(除く金融)		
医薬・ヘルスケア	-8.4	-1.2	-1.2	金融	-1.3	-1.9	-
ソフトウェア	-41.5	-2.7	-2.8				

2012年度(予想)

増益業種 (%)			
増益業種	増減益率	寄与率	寄与率
18業種	(除く金融)		
自動車	22.2	19.0	21.1
電機・精密	19.4	18.9	21.0
化学	14.8	10.3	11.4
金融	9.7	9.9	-
機械	19.9	8.5	9.5
公益	30.2	7.2	7.9
通信	9.1	5.3	5.9
鉄鋼・非鉄	15.7	4.3	4.8
運輸	11.7	3.5	3.9
小売り	10.3	3.1	3.4
食品	10.1	2.7	3.0
商社	4.9	2.4	2.7
ソフトウェア	13.7	1.7	1.9
住宅・不動産	7.8	1.5	1.7
家庭用品	10.8	0.9	1.0
サービス	7.9	0.9	1.0
建設	10.0	0.6	0.6
メディア	6.4	0.5	0.5
減益業種 (%)			
減益業種	増減益率	寄与率	寄与率
1業種	(除く金融)		
医薬・ヘルスケア	-3.7	-1.1	-1.2

(注)寄与率は、各業種の増減益額+NOMURA400全体合計のネットの増減益額で算出。

(出所)野村證券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常利益予想修正（前回予想からの修正額）

【2010 年度予想修正の概要】

2010 年度の予想経常利益は、前回予想に比較して 19 業種中 13 業種が上方修正、6 業種が下方修正となった。2010 年 6 月以降、円高前提への変更を理由に下方修正となる業種数がやや優勢な状況が続いてきたが、今回の見直しで再び上方修正となる業種数が優勢となった。このうち、上方修正額が大きかったのは、金融、自動車、化学、機械などの業種であった。金融は、メガバンクで与信関係費用の減少傾向が持続していること、投信販売などが好調に推移し役務利益が増加基調に転じたことなどから大きく上方修正となった。

機械は、新興国を中心とした資源開発や社会資本整備が追い風となり、建設機械や環境装置・プラント、造船・重機などのサブセクターの上方修正額が特に大きい。自動車は、アジアに生産拠点をシフトした効果が早くも顕在化し始めたことに加え、北米の需要回復が想定以上でやはり上方修正となった。化学は、原油価格の上昇を背景に石油製品への転嫁が順調に進んでいること、一部の企業に在庫評価益が生じることなどから上方修正となっている。

下方修正となった業種のうち下方修正額が大きかったのは鉄鋼・非鉄、電機・精密、商社であった。鉄鋼・非鉄は鉄鉱石や石炭など原料価格が急騰しているため、鋼材価格への転嫁ロスが生じるとの見方から下方修正となった。電機・精密は、DRAM の価格下落が想定以上に大きかったこと、国内の情報化投資の遅れなどから産業用エレクトロニクスを中心に下方修正が行われた。

【2011 年度予想修正の概要】

2011 年度予想は、19 業種中 13 業種が上方修正、6 業種が下方修正となった。2010 年度予想と同じく今回の見直しでは上方修正となる業種数が優勢となった。

上方修正額が大きくなったのは自動車、化学、機械、商社などであった。自動車、化学、機械は 2010 年度予想と同様上方修正の上位となった。上方修正の理由も 2010 年度と同様である。商社は、業績予想に際しての原油価格前提を引き上げたことから、エネルギー部門の利益見通しを引き上げた。

一方、下方修正額が大きくなったのは、やはり 2010 年度予想と同様に鉄鋼・非鉄、電機・精密であった。鉄鋼・非鉄は足元の原材料コスト上昇分を製品価格に転嫁しきれない影響が 2011 年度にも残ることが予想され下方修正となった。

電機・精密は、半導体価格の底打ちや、スマートフォンなど成長性の高い製品の成長が見込まれることからほとんどのサブセクターで上方修正が行われた。ただ、民生用エレクトロニクスに属する企業の一部で、事業再編や、企業グループの再編などが予定されており、米国会計基準採用企業で多額な構造調整費用の発生が見込まれることから下方修正となった。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常利益予想修正（前回予想からの修正額）

2010年度(予想)

2011年度(予想)

[上方修正]					[上方修正]				
13業種					13業種				
	今回予想	前回予想	修正額	修正率		今回予想	前回予想	修正額	修正率
1 金融	42,472	35,072	7,399	21.1	1 自動車	35,214	31,102	4,113	13.2
2 自動車	30,418	26,123	4,295	16.4	2 化学	28,566	25,717	2,849	11.1
3 化学	28,045	25,428	2,617	10.3	3 機械	17,655	15,805	1,850	11.7
4 機械	14,126	12,754	1,372	10.8	4 商社	20,490	18,690	1,800	9.6
5 通信	22,143	21,565	578	2.7	5 金融	41,907	41,180	727	1.8
6 公益	9,127	8,590	537	6.3	6 食品	10,998	10,494	504	4.8
7 食品	9,869	9,433	436	4.6	7 通信	24,016	23,516	500	2.1
8 運輸	12,319	11,924	395	3.3	8 メディア	3,019	2,731	288	10.5
9 小売り	12,083	11,753	330	2.8	9 小売り	12,282	12,028	254	2.1
10 メディア	2,717	2,452	265	10.8	10 運輸	12,349	12,114	235	1.9
11 ソフトウェア	3,476	3,324	151	4.6	11 ソフトウェア	5,169	5,005	164	3.3
12 サービス	4,182	4,075	107	2.6	12 住宅・不動産	8,003	7,839	163	2.1
13 住宅・不動産	7,563	7,467	95	1.3	13 サービス	4,666	4,573	93	2.0

[下方修正]					[下方修正]				
6業種					6業種				
	今回予想	前回予想	修正額	修正率		今回予想	前回予想	修正額	修正率
1 建設	2,130	2,142	-12	-0.6	1 建設	2,395	2,403	-8	-0.3
2 家庭用品	3,073	3,087	-14	-0.4	2 公益	9,756	9,807	-51	-0.5
3 医薬・ヘルスケア	11,403	11,499	-96	-0.8	3 家庭用品	3,472	3,539	-67	-1.9
4 商社	16,240	16,970	-730	-4.3	4 医薬・ヘルスケア	12,374	12,465	-91	-0.7
5 電機・精密	32,388	33,291	-903	-2.7	5 電機・精密	40,083	41,179	-1,096	-2.7
6 鉄鋼・非鉄	9,830	10,765	-935	-8.7	6 鉄鋼・非鉄	11,240	13,235	-1,995	-15.1

2012年度(予想)

[上方修正]				
15業種				
	今回予想	前回予想	修正額	修正率
1 自動車	43,033	38,400	4,633	12.1
2 化学	32,792	29,688	3,104	10.5
3 機械	21,168	18,705	2,463	13.2
4 商社	21,490	19,480	2,010	10.3
5 電機・精密	47,860	46,535	1,325	2.8
6 公益	12,703	11,755	948	8.1
7 金融	45,965	45,037	928	2.1
8 食品	12,111	11,514	597	5.2
9 小売り	13,541	13,194	348	2.6
10 メディア	3,213	2,971	242	8.1
11 運輸	13,797	13,597	200	1.5
12 住宅・不動産	8,629	8,453	175	2.1
13 通信	26,210	26,080	130	0.5
14 サービス	5,035	4,965	70	1.4
15 ソフトウェア	5,877	5,839	38	0.7

[下方修正]				
4業種				
	今回予想	前回予想	修正額	修正率
1 建設	2,634	2,648	-15	-0.5
2 家庭用品	3,846	3,953	-107	-2.7
3 医薬・ヘルスケア	11,913	12,104	-191	-1.6
4 鉄鋼・非鉄	13,010	16,045	-3,035	-18.9

(注)今回予想は2011年2月28日時点。前回予想は2010年11月29日時点。

(出所)野村證券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

利益増減要因分析・利益率の推移

【NOMURA400 製造業の利益増減要因分析（連結ベース）】

2010 年度の NOMURA400 製造業は現時点で 97.6% 経常増益が見込まれている。この大幅な経常増益を牽引するのが、生産数量の回復に伴う売上要因である。次いで、生産拠点の統廃合や、プロダクトミックスの改善などを背景にしたマージン要因の増益寄与が大きくなろう。また、2008 年度末に多くの有形固定資産の減損処理を行い、2009 年度以降も設備投資の回復が緩やかなことから減価償却費要因が 3 番目に大きな増益要因となることが予想される。

なお、今回の見直しで NOMURA400 製造業の 2010 年度予想経常増益率は前回 2010 年 12 月時点より、9.6% ポイント上方修正されている。この上方修正のうち半分強が、マージン要因のさらなる改善によるものである。2010 年度は期初時点より原油などの資源価格が強含みで推移しているが、これまでのところ原材料価格の上昇分は順調に転嫁できていることがうかがわれる。

一方、2011 年度は経常増益のほとんどが売上要因となる予想になっている。前回予想時点では、売上要因とマージン要因の 2 つの要因で増益を見ていたので、足元で急速にマージン要因による増益寄与が期待できない予想に転じたことになる。背景には、緊迫の度合いを強めている中東・北アフリカ情勢などを理由に資源価格が急上昇しており、原材料価格の上昇を製品価格に転嫁することが難しくなることに対する懸念が広がってきていることがあろう。

【売上高利益率・自己資本利益率の推移】

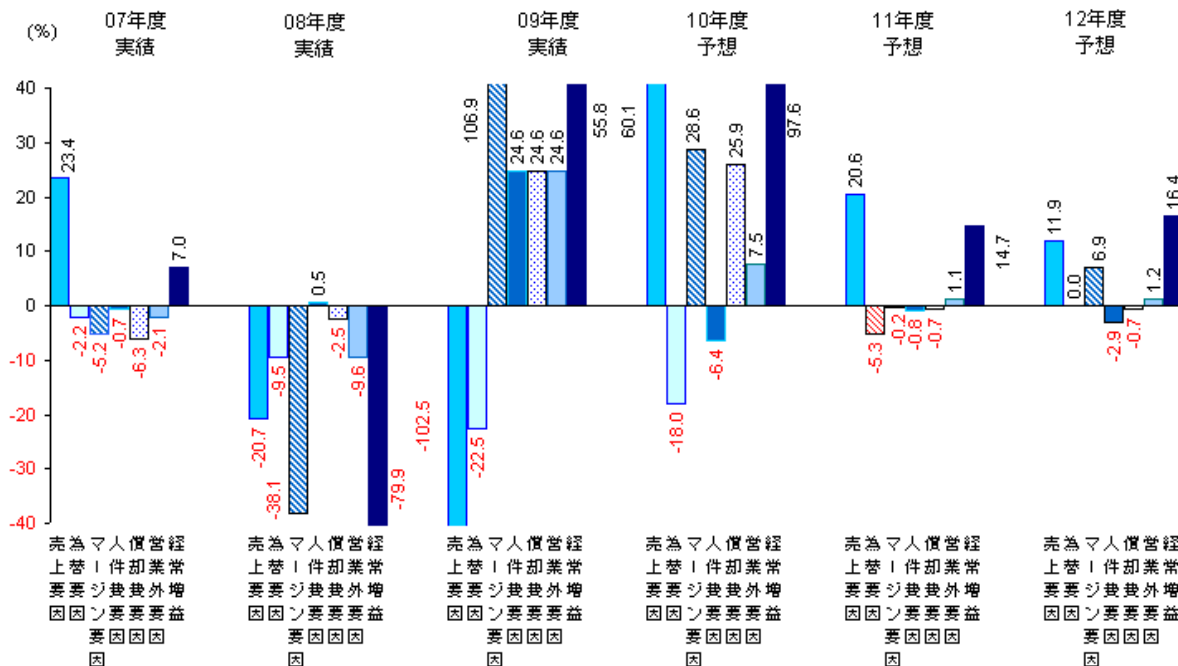
2010 年度の NOMURA400（除く金融）の売上高営業利益率は 5.9% と、2009 年度実績の 3.9% から大幅に改善することが見込まれる。2011 年度以降も、ほぼ直線的に利益率は改善し、2012 年度には 6.8% と 1970 年以降で最高水準となるであろう。

また、今回の見直しで売上高営業利益率は、前回 2010 年 12 月時点から 2010～2012 年度の各年度とも、0.1～0.2% ポイント程度上方修正となった。2010 年後半は生産活動が停滞していた上に資源価格が上昇し、売上高営業利益率が改善しづらい環境であった。製造業中心に 2008 年の金融危機後にバランスシート調整が進み、その後もバランスシート拡大を極力抑えてきたため、需給改善の効果が顕在化しやすくなっていることが背景にあろう。

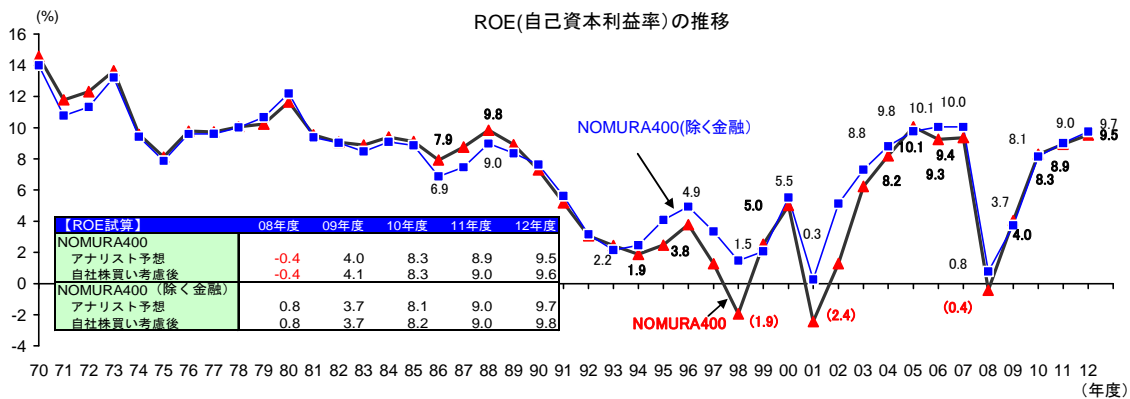
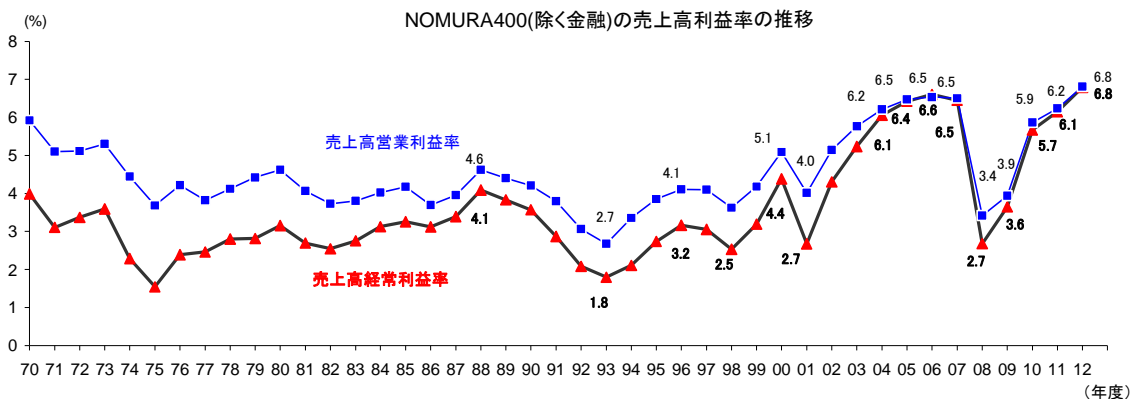
NOMURA400（除く金融）の自己資本利益率（ROE）は 2008 年度の 0.8% を底に、2010 年度には 8.1% にまで回復することが予想されている。ただ、2011 年度以降は売上高営業利益率が直線的に回復する予想であるのに対し、ROE の回復ペースは鈍化する予想となっている。これは利益回復が本格化しており 2010 年度で過去ピーク税引利益に対して 70%、2011 年度で 84% に達するため、現在予想されている株主還元性向では、利益回復のペースを自己資本増加が上回ってしまうためである。ROE のさらなる向上のためには、還元性向の引上げが必要になってこよう。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

NOMURA400 製造業の利益増減要因分析 (連結ベース)



売上高利益率・自己資本利益率の推移



(注) 84年度まで単独、85年度以降は連結を使用。グラフのROEは自社株買いを考慮していない。
 表中のROEの試算では、09年度以降の自社株買い/売上高の比率が一定との前提を置いた。
 10年度以降は、2011年2月時点予想。
 (出所) 野村証券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

トピックス

1. 為替レートと企業業績

今回、為替レート変動による 2011 年度予想経常利益に対する影響度を新たにまとめた。その結果、NOMURA400（除く金融）は、1 円／ドルの円高で 1,713 億円減少するとの結果が得られた。これは現在の 2011 年度予想経常利益に対して 0.7%の減益要因となる。

なお、昨年 3 月に行った 2010 年度経常利益に対する同様の調査では、1 円／ドルの円高で 1,345 億円の利益減少要因、0.6%の減益要因であった。2011 年度の企業業績見通しに対して 1 円／ドルの円高進行が、2010 年度よりも大きな影響を与えることを示唆する結果となった。

これは一見するとわが国の円高抵抗力が落ちているようにも見えるが、実際には業績の為替に対する感応度が他の業種と比べて高い自動車が順調に利益回復する結果、全体に対する自動車の利益構成比が上昇するためである。なお自動車自体は 1 円／ドルの円高で、昨年調査で 2.5%、今回の調査では 2.3%経常利益が減少するという結果になっており僅かではあるが円高に対する業績の耐性が上がる見通しとなっている。

2. 今期／来期予想基準リビジョン・インデックス

今期予想基準の経常利益のリビジョン・インデックス（以下 RI）は NOMURA400（除く金融）で +21.6%となった。今期予想基準 RI は、前回 2010 年 12 月に 2009 年 6 月以来、6 四半期ぶりにマイナスに転落していたが今回の見直しで再びプラス、すなわち業績予想の上方修正が優勢な状況に復帰した。

来期（2011 年度）予想基準 RI も同様にプラスに復帰した。こちらは 3 四半期ぶりのプラス転換である。来期予想基準 RI は 2010 年 6 月まで今期予想基準 RI と近い水準で推移してきたが、9 月以降今期予想基準 RI から大きく下方乖離した。進行する円高の悪影響を、足元までの業績の堅調さと相殺可能な今期予想基準 RI の悪化が相対的に軽いものに留まり、円高の悪影響が通期で顕在化する来期基準 RI がより大きく悪化していたものと見られる。

それが今回の見直しでは、今期予想基準 RI と来期予想基準 RI がほぼ同水準な状態に正常化した。円高の圧力が後退し、今期から来期にかけて安定的に収益拡大が期待できる状況に変化しつつあることがうかがわれる。

【リビジョンインデックス】（上方修正企業数 - 下方修正企業数）÷ 全企業数 で計算される企業業績の方向性をあらわす指標。ゼロを分岐点にプラスの場合には上方修正優勢、マイナスの場合は下方修正優勢であることを示す。

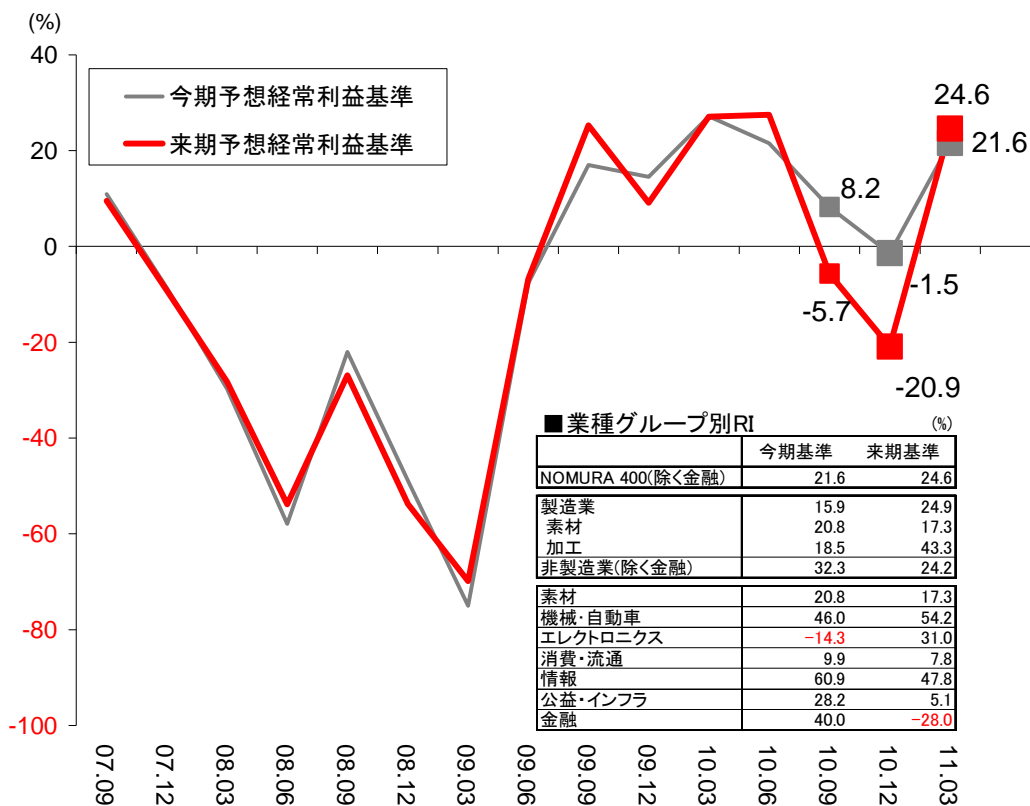
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

円／ドル、円／ユーロ為替の 1 円円高の変動に対する 2010 年度の経常利益の変化率と変動額

	社数 (社)	円／ドル	円／ユーロ	円／ドル	円／ユーロ	【参考】		
		経常利益 変化率 (%)	経常利益 変化率 (%)	経常利益 変動額 (億円)	経常利益 変動額 (億円)	10年度予想 経常利益 10年度予想 億円	11年度予想 経常利益 11年度予想 億円	変動額 億円
NOMURA 400	380	-0.6	-0.2	-1,724	-529	275,033	305,024	29,991
NOMURA 400(除く金融)	354	-0.7	-0.2	-1,713	-530	232,561	263,117	30,555
製造業	215	-0.9	-0.3	-1,507	-451	139,152	159,602	20,450
素材	59	-0.3	-0.0	-127	-19	37,875	39,806	1,931
加工	98	-1.4	-0.4	-1,307	-402	76,931	92,952	16,021
非製造業	165	-0.1	-0.1	-217	-78	135,881	145,421	9,541
非製造業(除く金融)	139	-0.2	-0.1	-206	-79	93,409	103,514	10,105
化学	43	-0.4	-0.1	-127	-17	28,045	28,566	521
鉄鋼・非鉄	16	-0.0	-0.0	0	-2	9,830	11,240	1,410
機械	35	-0.9	-0.3	-160	-45	14,126	17,655	3,529
自動車	19	-2.3	-0.3	-824	-114	30,418	35,214	4,796
電機・精密	44	-0.8	-0.6	-324	-243	32,388	40,083	7,696
医薬・ヘルスケア	17	-0.4	-0.2	-55	-20	11,403	12,374	971
食品	26	-0.1	-0.0	-12	-1	9,869	10,998	1,129
家庭用品	15	-0.2	-0.3	-6	-9	3,073	3,472	399
商社	5	-0.3	0.0	-60	0	16,240	20,490	4,250
小売り	29	0.1	-0.0	7	-1	13,513	13,652	138
サービス	17	-0.1	0.0	-6	0	4,182	4,666	484
ソフトウェア	14	-2.0	-1.5	-102	-77	3,476	5,169	1,693
メディア	11	0.0	0.0	0	0	2,717	3,019	302
通信	6	0.0	0.0	0	0	22,143	24,016	1,873
建設	16	0.0	0.0	0	0	2,130	2,395	265
住宅・不動産	15	-0.0	-0.0	-3	-1	7,563	8,003	440
運輸	19	-0.3	0.0	-43	0	12,319	12,349	30
公益	7	0.0	0.0	1	0	9,127	9,756	629
金融	26	-0.0	0.0	-11	1	42,472	41,907	-564

(注) 各アナリストからのヒアリングに基づいて作成。
(出所) 野村証券金融経済研究所

NOMURA400(除く金融) の今期／来期基準リビジョン・インデックスの推移



(出所) 野村証券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

<参考> 業種別・企業業績時系列推移

業種別売上増減収率(連結ベース)

(単位: %)

<新業種区分>		社数	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度 (前回)	10年度 今回	11年度 (前回)	11年度 今回	12年度 (前回)	12年度 今回
			予想	予想	予想	予想	予想	予想	予想	予想	予想	予想	予想	予想
特殊分類	NOMURA 400(除く金融)	353	5.3	7.7	8.4	7.2	-7.3	-13.2	(6.0)	6.0	(2.6)	4.4	(3.1)	3.4
	製造業	216	5.6	8.7	9.8	7.4	-10.6	-12.1	(6.6)	6.8	(2.1)	4.4	(3.2)	3.7
	素材	59	10.3	14.4	13.4	8.3	-5.7	-20.1	(10.5)	11.8	(1.5)	4.5	(2.3)	1.6
	加工	99	4.6	8.0	9.6	6.9	-14.9	-10.7	(6.8)	6.5	(2.7)	4.9	(3.8)	5.0
	非製造業(除く金融)	137	4.9	6.3	6.3	7.0	-2.2	-14.7	(5.2)	5.0	(3.3)	4.5	(2.9)	3.0
大業種分類	素材	59	10.3	14.4	13.4	8.3	-5.7	-20.1	(10.5)	11.8	(1.5)	4.5	(2.3)	1.6
	機械・自動車	55	7.2	11.8	12.2	9.1	-16.5	-12.9	(6.8)	6.8	(1.9)	6.1	(4.2)	5.7
	エレクトロニクス	44	2.1	4.2	6.9	4.3	-13.0	-8.1	(6.8)	6.1	(3.6)	3.6	(3.4)	4.2
	消費・流通	107	6.0	6.8	6.5	9.3	-2.5	-15.0	(5.6)	5.4	(3.8)	5.1	(2.9)	2.9
	情報	31	0.2	2.2	5.3	4.7	-1.0	-5.0	(1.3)	1.7	(3.0)	4.7	(3.0)	3.0
	公益・インフラ	57	3.7	5.0	5.4	3.8	0.1	-11.0	(2.5)	2.6	(0.9)	1.5	(2.3)	2.6
中業種分類	化学	43	9.5	14.5	12.6	8.0	-5.8	-19.0	(9.2)	10.6	(0.7)	3.3	(2.1)	1.8
	鉄鋼・非鉄	16	12.7	14.2	15.5	9.3	-5.5	-23.1	(13.5)	14.3	(3.2)	7.1	(2.7)	1.1
	機械	36	10.1	11.5	12.2	9.6	-8.4	-17.2	(8.9)	4.6	(6.0)	12.2	(5.6)	7.1
	自動車	19	6.5	11.9	12.2	8.9	-18.8	-11.4	(6.1)	7.5	(0.5)	4.2	(3.7)	5.3
	電機・精密	44	2.1	4.2	6.9	4.3	-13.0	-8.1	(6.8)	6.1	(3.6)	3.6	(3.4)	4.2
	医薬・ヘルスケア	17	7.6	7.0	4.8	4.4	2.6	2.8	(0.4)	-0.3	(2.0)	2.4	(1.5)	1.6
	食品	26	1.5	0.7	3.0	12.4	2.5	-5.5	(-1.1)	0.4	(0.2)	1.2	(1.5)	1.9
	家庭用品	15	2.1	4.5	9.2	2.0	-6.5	-6.6	(1.7)	1.0	(3.0)	3.4	(3.6)	3.5
	商社	5	7.5	9.1	6.4	10.5	-4.8	-26.1	(11.4)	10.5	(6.5)	9.0	(3.9)	3.6
	小売り	27	5.6	5.7	10.7	7.3	-1.7	-1.2	(2.1)	2.3	(1.6)	1.1	(2.3)	2.8
	サービス	17	6.2	6.6	4.4	6.7	0.8	-4.3	(2.1)	3.0	(2.6)	2.6	(2.3)	1.9
	ソフトウェア	14	5.9	2.8	24.2	23.7	6.1	-13.0	(-8.9)	-9.2	(8.7)	10.5	(7.0)	6.6
	メディア	11	7.0	4.9	2.1	0.5	-4.0	-7.8	(6.1)	7.5	(1.5)	1.8	(1.7)	1.2
	通信	6	-2.0	1.3	2.9	1.7	-2.0	-1.5	(2.2)	2.5	(2.3)	4.5	(2.5)	2.8
	建設	16	3.2	3.4	5.5	0.7	0.4	-13.0	(-8.8)	-9.0	(-1.2)	-1.1	(2.3)	2.3
	住宅・不動産	15	6.5	7.1	6.9	1.8	0.5	-4.5	(5.9)	6.0	(2.4)	2.5	(2.5)	2.4
	運輸	19	3.0	6.2	6.3	5.6	-4.1	-12.7	(4.4)	4.5	(2.6)	2.2	(3.3)	3.9
	公益	7	3.1	3.0	2.8	5.3	5.9	-12.4	(4.8)	5.2	(-1.2)	1.4	(0.6)	1.3

(注) 連結子会社は控除して集計している。業種別社数は、2011年2月現在の業種区分によるものである。今回予想は2011年2月28日時点、前回予想は2010年11月29日時点。
(出所) 野村證券金融経済研究所

業種別営業増減益率(連結ベース)

(単位: %)

<新業種区分>		社数	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度 (前回)	10年度 今回	11年度 (前回)	11年度 今回	12年度 (前回)	12年度 今回
			予想	予想	予想	予想	予想	予想	予想	予想	予想	予想	予想	予想
特殊分類	NOMURA 400(除く金融)	353	13.8	9.7	9.0	6.6	-51.7	-1.6	(49.2)	54.0	(10.9)	11.2	(12.4)	12.9
	製造業	216	17.6	12.3	10.4	9.3	-70.3	22.0	(73.6)	81.1	(13.7)	13.3	(14.4)	15.0
	素材	59	62.8	17.8	7.5	3.4	-57.3	-24.1	(94.3)	102.3	(4.8)	1.0	(16.0)	14.1
	加工	99	8.7	12.9	12.9	12.8	-87.6	116.2	(113.4)	125.0	(19.6)	20.5	(16.9)	18.8
	非製造業(除く金融)	137	8.1	5.3	6.3	1.4	-12.6	-18.5	(24.5)	26.4	(6.8)	8.0	(9.4)	9.7
大業種分類	素材	59	62.8	17.8	7.5	3.4	-57.3	-24.1	(94.3)	102.3	(4.8)	1.0	(16.0)	14.1
	機械・自動車	55	8.7	18.1	11.9	9.9	-86.4	82.5	(96.9)	120.4	(20.6)	19.8	(21.1)	21.3
	エレクトロニクス	44	8.8	5.1	14.4	17.4	-89.4	184.4	(134.4)	131.0	(18.5)	21.2	(12.4)	15.7
	消費・流通	107	12.2	12.4	9.1	2.8	-6.1	-18.0	(19.0)	18.8	(7.7)	11.2	(5.3)	5.5
	情報	31	-12.0	-1.7	6.8	22.5	-7.1	-4.7	(3.0)	5.9	(9.1)	9.3	(10.5)	8.3
	公益・インフラ	57	14.9	-0.5	2.8	-8.5	-27.5	-14.0	(34.4)	37.9	(5.1)	3.2	(10.4)	12.9
中業種分類	化学	43	50.9	15.1	8.1	6.4	-64.7	14.7	(75.2)	92.1	(0.1)	-0.2	(13.9)	13.3
	鉄鋼・非鉄	16	87.8	23.0	6.3	-2.3	-44.0	-69.2	(164.8)	139.8	(16.1)	4.6	(20.3)	16.3
	機械	36	39.7	34.0	29.1	17.2	-43.7	-48.6	(124.4)	147.5	(20.6)	21.6	(17.4)	19.0
	自動車	19	3.3	14.6	7.3	7.6	赤字化	黒字化	(84.8)	108.5	(20.5)	18.9	(23.0)	22.5
	電機・精密	44	8.8	5.1	14.4	17.4	-89.4	184.4	(134.4)	131.0	(18.5)	21.2	(12.4)	15.7
	医薬・ヘルスケア	17	1.8	8.3	3.2	3.9	-20.1	15.2	(-6.9)	-7.9	(7.6)	7.9	(-3.0)	-3.9
	食品	26	13.6	-6.3	10.0	9.5	-10.0	-3.9	(5.2)	9.4	(9.5)	9.8	(8.1)	8.4
	家庭用品	15	-4.9	-2.0	6.2	0.8	-22.2	-10.8	(14.5)	13.8	(12.6)	11.0	(11.4)	10.4
	商社	5	53.5	53.1	23.2	4.3	21.2	-59.4	(92.9)	82.4	(8.0)	23.2	(4.4)	5.3
	小売り	27	10.4	12.9	8.4	-4.9	-8.4	-3.1	(15.2)	18.2	(3.1)	2.3	(9.5)	10.2
	サービス	17	10.9	4.1	-8.1	1.4	-25.2	2.2	(11.1)	13.9	(11.9)	11.0	(8.5)	7.8
	ソフトウェア	14	8.2	-13.9	50.3	65.9	-9.0	-17.2	(-27.4)	-26.1	(17.3)	19.0	(16.9)	13.9
	メディア	11	5.4	-5.0	4.0	-12.7	-19.7	-19.4	(23.1)	33.7	(8.5)	8.9	(8.7)	6.3
	通信	6	-16.4	1.2	-1.2	15.2	-4.8	1.6	(9.6)	12.1	(7.7)	7.6	(9.4)	7.4
	建設	16	8.9	9.6	-9.1	-26.2	-15.9	-45.4	(124.1)	123.4	(8.5)	8.5	(9.7)	9.5
	住宅・不動産	15	8.4	14.3	20.0	3.2	-21.5	-20.5	(32.4)	34.0	(3.5)	4.3	(6.4)	6.4
	運輸	19	28.8	0.1	3.4	20.9	-26.5	-44.5	(54.1)	58.1	(1.5)	0.0	(8.2)	7.9
	公益	7	6.5	-9.5	-5.1	-20.3	-42.7	136.1	(6.6)	11.4	(11.0)	5.7	(16.5)	25.1

(注) 連結子会社は控除して集計している。業種別社数は、2011年2月現在の業種区分によるものである。今回予想は2011年2月28日時点、前回予想は2010年11月29日時点。
(出所) 野村證券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別経常増減率(連結ベース)

<新業種区分>		(単位:%)												
	社数	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	10年度	11年度	11年度	12年度		
								(前回)	今回	(前回)	今回	(前回)	今回	
特殊分類	NOMURA 400	381	19.9	20.5	6.6	0.9	-70.1	87.8	(40.7)	49.4	(13.9)	11.0	(12.8)	13.6
	NOMURA 400(除く金融)	353	22.2	11.3	10.9	4.6	-61.8	14.1	(56.2)	62.1	(13.3)	13.2	(13.4)	14.2
	製造業	216	20.7	14.5	11.5	7.0	-79.9	55.8	(88.0)	97.6	(16.0)	14.7	(15.2)	16.4
	素材	59	79.1	21.6	12.2	-0.5	-61.4	-25.9	(117.1)	127.2	(7.6)	5.1	(17.4)	15.1
	加工	99	10.2	14.1	12.6	12.0	赤字化	4262.3	(145.9)	162.2	(22.1)	20.8	(17.7)	20.6
	非製造業	165	18.9	28.3	0.9	-6.8	-54.8	119.7	(11.2)	19.3	(11.6)	7.1	(10.1)	10.4
	非製造業(除く金融)	137	24.8	5.7	9.8	-0.1	-22.9	-10.3	(25.1)	27.5	(9.4)	11.1	(10.4)	10.8
大業種分類	素材	59	79.1	21.6	12.2	-0.5	-61.4	-25.9	(117.1)	127.2	(7.6)	5.1	(17.4)	15.1
	機械・自動車	55	12.0	16.8	10.1	9.7	-90.8	165.2	(99.4)	128.5	(20.7)	18.7	(21.7)	21.4
	エレクトロニクス	44	7.5	9.4	17.3	15.7	赤字化	黒字化	(237.9)	228.8	(23.7)	23.8	(13.0)	19.4
	消費・流通	107	18.3	18.8	12.3	0.6	-21.3	-4.0	(18.6)	18.7	(8.7)	13.1	(5.5)	5.7
	情報	31	13.9	-14.2	3.0	16.4	-10.9	-0.8	(-1.2)	2.3	(14.3)	13.7	(11.6)	9.6
	公益・インフラ	57	27.2	3.4	7.7	-10.4	-35.4	-14.1	(43.6)	48.5	(6.8)	4.4	(13.3)	16.2
金融	28	6.3	83.5	-11.5	-19.1	赤字化	黒字化	(-13.5)	4.7	(17.4)	-1.3	(9.4)	9.7	
中業種分類	化学	43	66.2	17.1	11.8	0.4	-69.2	21.9	(87.3)	106.6	(1.1)	1.9	(15.4)	14.8
	鉄鋼・非鉄	16	107.7	30.4	13.0	-2.1	-48.6	-74.4	(247.3)	217.2	(22.9)	14.3	(21.2)	15.7
	機械	36	82.1	25.4	26.4	14.6	-47.4	-44.7	(122.7)	146.7	(23.9)	25.0	(18.3)	19.9
	自動車	19	2.0	14.8	5.8	8.2	赤字化	黒字化	(89.7)	120.9	(19.1)	15.8	(23.5)	22.2
	電機・精密	44	7.5	9.4	17.3	15.7	赤字化	黒字化	(237.9)	228.8	(23.7)	23.8	(13.0)	19.4
	医薬・ヘルスケア	17	1.2	11.2	6.5	1.8	-27.1	15.6	(-7.7)	-8.4	(8.4)	8.5	(-2.9)	-3.7
	食品	26	18.6	-1.5	5.4	2.2	-16.5	10.4	(2.9)	7.6	(11.2)	11.4	(9.7)	10.1
	家庭用品	15	-2.3	0.4	5.3	-4.0	-26.0	-6.2	(11.4)	10.9	(14.6)	13.0	(11.7)	10.8
	商社	5	127.7	82.1	35.0	3.5	-24.7	-29.3	(75.9)	68.3	(10.1)	26.2	(4.2)	4.9
	小売り	27	13.9	13.3	6.8	-4.7	-7.8	-3.1	(14.2)	17.4	(2.3)	1.6	(9.7)	10.3
	サービス	17	14.9	5.9	-3.8	-0.9	-27.6	-0.3	(14.6)	17.6	(12.2)	11.6	(8.6)	7.9
	ソフトウェア	14	51.1	-0.7	36.9	35.8	-19.1	-0.5	(-44.0)	-41.5	(50.5)	48.7	(16.7)	13.7
	メディア	11	6.9	-2.1	8.3	-9.8	-18.6	-19.5	(17.2)	29.8	(11.4)	11.1	(8.8)	6.4
	通信	6	10.3	-17.8	-5.6	14.2	-6.6	1.1	(9.7)	12.7	(9.0)	8.5	(10.9)	9.1
	建設	16	21.0	11.8	-8.3	-26.2	-22.4	-36.1	(88.0)	87.0	(12.2)	12.4	(10.2)	10.0
	住宅・不動産	15	10.1	20.7	18.1	-1.6	-27.8	-19.2	(36.3)	38.1	(5.0)	5.8	(7.8)	7.8
	運輸	19	44.6	2.2	8.1	25.5	-32.8	-56.8	(89.1)	95.4	(1.6)	0.2	(12.2)	11.7
	公益	7	23.2	-7.2	4.3	-58.1	-65.8	361.7	(6.7)	13.4	(14.2)	6.9	(19.9)	30.2
	金融	28	6.3	83.5	-11.5	-19.1	赤字化	黒字化	(-13.5)	4.7	(17.4)	-1.3	(9.4)	9.7

(注)連結子会社は控除して集計している。業種別社数は、2011年2月現在の最新業種区分によるものである。今回予想は2011年2月28日時点、前回予想は2010年11月29日時点。

(出所)野村証券金融経済研究所

業種別税引増減率(連結ベース)

<新業種区分>		(単位:%)												
	社数	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	10年度	11年度	11年度	12年度		
								(前回)	今回	(前回)	今回	(前回)	今回	
特殊分類	NOMURA 400	381	39.9	32.8	4.3	2.9	赤字化	黒字化	(58.9)	68.4	(16.2)	14.5	(12.4)	14.2
	NOMURA 400(除く金融)	353	30.8	18.7	15.5	4.6	-92.9	301.5	(106.7)	110.5	(14.5)	17.6	(13.5)	15.9
	製造業	216	23.8	19.5	15.8	6.9	赤字化	黒字化	(204.9)	209.6	(14.7)	18.2	(14.8)	17.6
	素材	59	173.2	39.0	11.2	-2.0	-95.8	128.5	(471.9)	452.5	(1.9)	6.9	(16.7)	19.0
	加工	99	7.5	11.3	20.8	10.8	赤字化	黒字化	(409.4)	432.3	(20.4)	23.3	(17.0)	20.4
	非製造業	165	66.9	51.0	-8.3	-2.4	-82.2	黒字化	(2.7)	14.1	(18.0)	10.5	(9.8)	10.3
	非製造業(除く金融)	137	45.4	17.1	14.9	-0.2	-38.8	1.3	(36.9)	40.1	(14.4)	16.7	(11.6)	13.2
大業種分類	素材	59	173.2	39.0	11.2	-2.0	-95.8	128.5	(471.9)	452.5	(1.9)	6.9	(16.7)	19.0
	機械・自動車	55	6.1	19.8	11.0	8.7	赤字化	黒字化	(279.8)	313.8	(17.4)	19.8	(20.7)	21.0
	エレクトロニクス	44	10.1	-6.9	47.2	15.0	赤字化	黒字化	(848.8)	834.1	(24.5)	28.4	(12.2)	19.5
	消費・流通	107	17.0	36.3	15.6	8.4	-44.7	18.0	(30.6)	30.4	(10.7)	16.6	(6.7)	9.2
	情報	31	61.9	-11.6	0.1	28.2	-29.3	19.5	(-3.5)	-0.1	(21.2)	21.0	(12.9)	10.8
	公益・インフラ	57	37.1	18.3	14.4	-23.4	-51.7	5.9	(55.2)	61.4	(17.5)	14.1	(14.5)	17.6
金融	28	151.8	122.0	-33.8	-6.8	赤字化	黒字化	(-37.9)	-16.7	(27.4)	-1.9	(5.7)	3.5	
中業種分類	化学	43	108.7	25.1	13.4	1.7	赤字化	黒字化	(356.6)	361.6	(-7.2)	2.2	(14.1)	16.4
	鉄鋼・非鉄	16	504.9	65.5	8.0	-7.8	-70.3	-92.9	(1,347.1)	1141.7	(23.8)	20.5	(21.5)	25.0
	機械	36	92.6	32.7	25.9	16.6	-66.6	-55.7	(303.9)	328.9	(27.6)	38.3	(19.0)	20.8
	自動車	19	-5.2	17.1	7.3	6.4	赤字化	黒字化	(270.6)	308.1	(13.2)	12.5	(21.5)	21.1
	電機・精密	44	10.1	-6.9	47.2	15.0	赤字化	黒字化	(848.8)	834.1	(24.5)	28.4	(12.2)	19.5
	医薬・ヘルスケア	17	-6.2	23.4	2.8	5.3	-67.4	174.2	(-12.3)	-13.4	(8.0)	8.9	(-2.7)	-3.8
	食品	26	55.1	30.1	4.8	5.3	-38.1	22.8	(1.0)	2.1	(24.9)	29.0	(10.2)	15.3
	家庭用品	15	-20.9	17.0	12.4	5.6	-66.7	23.9	(58.1)	51.0	(20.5)	23.3	(12.8)	11.9
	商社	5	100.6	83.5	31.5	20.6	-29.6	-22.9	(70.2)	68.4	(9.8)	24.6	(4.1)	4.7
	小売り	27	4.7	32.2	27.3	-8.9	-31.1	-14.1	(68.7)	72.9	(-1.1)	-7.0	(19.7)	35.0
	サービス	17	12.4	-3.3	2.0	2.6	-75.0	126.3	(30.5)	34.8	(18.4)	20.9	(9.7)	9.0
	ソフトウェア	14	60.4	17.0	6.7	32.4	-40.3	27.6	(-45.7)	-43.8	(54.6)	54.4	(17.0)	14.2
	メディア	11	-4.9	-6.5	14.5	-0.1	-85.8	956.0	(18.5)	17.9	(16.8)	26.1	(8.7)	8.6
	通信	6	72.3	-19.0	-4.4	31.3	-17.4	7.8	(10.9)	15.3	(15.2)	13.6	(12.4)	10.2
	建設	16	136.9	42.8	-5.4	-47.0	-65.2	-11.3	(236.3)	234.0	(13.0)	12.4	(10.8)	10.3
	住宅・不動産	15	10.7	32.0	41.8	-6.9	-50.0	-14.7	(86.4)	88.7	(11.8)	13.2	(9.1)	9.1
	運輸	19	64.6	-5.9	27.5	24.4	-40.0	-67.8	(146.5)	153.9	(9.8)	8.8	(12.8)	12.1
	公益	7	16.4	36.1	-5.6	-84.4	赤字化	黒字化	(-14.7)	-7.0	(34.6)	22.6	(21.0)	32.0
	金融	28	151.8	122.0	-33.8	-6.8	赤字化	黒字化	(-37.9)	-16.7	(27.4)	-1.9	(5.7)	3.5

(注)連結子会社は控除して集計している。業種別社数は、2011年2月現在の最新業種区分によるものである。今回予想は2011年2月28日時点、前回予想は2010年11月29日時点。

(出所)野村証券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつこれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

業種別経常利益額（連結ベース）

経常利益（連結ベース：実額）

(億円)

	10年度			11年度			12年度			
	(前回) 予想	今回 予想	修正額	(前回) 予想	今回 予想	修正額	(前回) 予想	今回 予想	修正額	
特殊分類	NOMURA 400	257,715	273,602	15,888	293,421	303,654	10,232	330,964	344,827	13,864
	NOMURA 400(除く金融)	222,642	231,131	8,488	252,241	261,747	9,505	285,926	298,862	12,936
	製造業	132,379	139,152	6,773	153,536	159,602	6,067	176,944	185,733	8,789
	素材	36,193	37,875	1,682	38,952	39,806	854	45,733	45,802	69
	加工	72,167	76,931	4,764	88,086	92,952	4,867	103,640	112,061	8,421
	非製造業	125,335	134,450	9,115	139,886	144,051	4,166	154,019	159,094	5,074
	非製造業(除く金融)	90,263	91,979	1,716	98,705	102,144	3,439	108,982	113,129	4,147
大業種分類	素材	36,193	37,875	1,682	38,952	39,806	854	45,733	45,802	69
	機械・自動車	38,877	44,544	5,667	46,907	52,869	5,963	57,105	64,201	7,096
	エレクトロニクス	33,291	32,388	-903	41,179	40,083	-1,096	46,535	47,860	1,325
	消費・流通	56,817	56,850	33	61,788	64,281	2,493	65,211	67,937	2,726
	情報	27,341	28,336	994	31,252	32,204	952	34,890	35,300	410
	公益・インフラ	30,123	31,139	1,015	32,163	32,503	339	36,453	37,762	1,309
	金融	35,072	42,472	7,399	41,180	41,907	727	45,037	45,965	928
中業種分類	化学	25,428	28,045	2,617	25,717	28,566	2,849	29,688	32,792	3,104
	鉄鋼・非鉄	10,765	9,830	-935	13,235	11,240	-1,995	16,045	13,010	-3,035
	機械	12,754	14,126	1,372	15,805	17,655	1,850	18,705	21,168	2,463
	自動車	26,123	30,418	4,295	31,102	35,214	4,113	38,400	43,033	4,633
	電機・精密	33,291	32,388	-903	41,179	40,083	-1,096	46,535	47,860	1,325
	医薬・ヘルスケア	11,499	11,403	-96	12,465	12,374	-91	12,104	11,913	-191
	食品	9,433	9,869	436	10,494	10,998	504	11,514	12,111	597
	家庭用品	3,087	3,073	-14	3,539	3,472	-67	3,953	3,846	-107
	商社	16,970	16,240	-730	18,690	20,490	1,800	19,480	21,490	2,010
	小売り	11,753	12,083	330	12,028	12,282	254	13,194	13,541	348
	サービス	4,075	4,182	107	4,573	4,666	93	4,965	5,035	70
	ソフトウェア	3,324	3,476	151	5,005	5,169	164	5,839	5,877	38
	メディア	2,452	2,717	265	2,731	3,019	288	2,971	3,213	242
	通信	21,565	22,143	578	23,516	24,016	500	26,080	26,210	130
	建設	2,142	2,130	-12	2,403	2,395	-8	2,648	2,634	-15
	住宅・不動産	7,467	7,563	95	7,839	8,003	163	8,453	8,629	175
	運輸	11,924	12,319	395	12,114	12,349	235	13,597	13,797	200
	公益	8,590	9,127	537	9,807	9,756	-51	11,755	12,703	948
	金融	35,072	42,472	7,399	41,180	41,907	727	45,037	45,965	928

(注)業種構成は直近のNOMURA400、現在のNOMURA400構成銘柄による集計値。
今回予想は2011年2月28日時点、前回予想は2010年11月29日時点。

(出所)野村証券金融経済研究所

業種別経常利益増減益率（半期連結ベース）

(単位：%)

新業種区分	社数	07年度		08年度		09年度		10年度		10年度		11年度		11年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	前期	下期	前期	下期		
特殊分類	NOMURA 400	381	8.4	-6.9	-26.5	赤字化	-45.2	黒字化	116.0	(-2.3)	11.8	(-6.0)	-8.0	(40.6)	28.4
	NOMURA 400(除く金融)	353	11.9	-2.3	-19.6	赤字化	-62.3	黒字化	142.9	(7.6)	17.0	(-2.9)	-0.7	(33.8)	29.1
	製造業	216	16.0	-1.1	-25.1	赤字化	-85.6	黒字化	514.1	(2.3)	14.0	(-6.0)	0.0	(42.5)	30.2
	素材	59	8.3	-8.5	-11.5	赤字化	-92.8	黒字化	1042.2	(16.2)	27.3	(2.8)	1.7	(12.8)	6.8
	加工	99	20.5	4.5	-30.7	赤字化	赤字化	黒字化	黒字化	(-0.5)	14.5	(-11.8)	-0.7	(65.6)	45.1
	非製造業	165	-0.3	-15.1	-28.4	-91.1	25.1	黒字化	36.5	(-7.4)	9.6	(-6.0)	-15.3	(38.4)	26.5
	非製造業(除く金融)	137	4.4	-4.8	-8.4	-40.2	-23.3	14.1	29.7	(16.7)	22.2	(1.5)	-1.8	(20.7)	27.4
大業種分類	素材	59	8.3	-8.5	-11.5	赤字化	-92.8	黒字化	1042.2	(16.2)	27.3	(2.8)	1.7	(12.8)	6.8
	機械・自動車	55	18.1	1.6	-29.6	赤字化	-96.7	黒字化	2458.6	(-21.2)	9.4	(-20.8)	-3.1	(89.4)	45.2
	エレクトロニクス	44	24.8	8.9	-32.6	赤字化	赤字化	黒字化	黒字化	(28.6)	21.8	(1.6)	3.0	(45.0)	44.9
	消費・流通	107	8.7	-6.9	-4.2	-40.9	-26.9	40.6	25.3	(8.3)	9.2	(9.8)	5.5	(9.6)	22.1
	情報	31	2.4	33.0	14.7	-35.1	-20.9	33.1	4.9	(-7.6)	-0.2	(8.3)	9.5	(21.5)	18.1
	公益・インフラ	57	5.5	-27.1	-43.0	-24.0	14.8	-43.2	38.6	(53.4)	68.2	(-17.3)	-20.2	(50.7)	45.2
	金融	28	-8.6	-33.8	-66.4	赤字化	赤字化	黒字化	49.5	(-47.1)	-11.2	(-21.4)	-37.3	(103.2)	24.5
中業種分類	化学	43	6.3	-5.1	-11.2	赤字化	-77.8	黒字化	252.1	(25.4)	51.9	(-0.3)	4.5	(2.7)	-2.5
	鉄鋼・非鉄	16	12.2	-14.4	-12.1	-89.4	赤字化	326.2	黒字化	(-1.4)	-19.5	(9.8)	-5.0	(37.5)	40.7
	機械	36	17.4	9.7	-0.9	-91.1	-86.9	397.4	413.1	(41.9)	72.5	(-0.7)	4.3	(48.7)	42.1
	自動車	19	18.4	-0.9	-38.7	赤字化	赤字化	黒字化	黒字化	(-41.2)	-10.7	(-28.0)	-5.8	(120.7)	47.2
	電機・精密	44	24.8	8.9	-32.6	赤字化	赤字化	黒字化	黒字化	(28.6)	21.8	(1.6)	3.0	(45.0)	44.9
	医薬・ヘルスケア	17	23.7	-19.5	-39.3	-10.1	29.8	1.4	-7.3	(-8.1)	-9.9	(-7.1)	-7.1	(28.2)	28.9
	食品	26	1.7	1.7	-13.4	-20.4	3.2	19.5	16.4	(-9.5)	0.2	(5.1)	5.9	(18.6)	15.6
	家庭用品	15	0.3	-8.4	-10.9	-41.5	-28.2	27.4	23.9	(0.5)	-0.4	(9.3)	8.1	(20.3)	18.2
	商社	5	10.6	-3.3	33.3	-88.9	-65.1	445.2	96.1	(58.7)	44.7	(26.6)	12.8	(-7.2)	41.5
	小売り	27	-1.5	-5.2	-1.0	-14.4	-17.7	17.5	16.1	(1.1)	8.8	(9.2)	7.8	(4.1)	1.6
	サービス	17	-3.7	-0.1	-6.7	-54.9	-22.5	79.0	22.8	(-5.3)	-0.4	(4.4)	5.3	(22.1)	19.7
	ソフトウェア	14	59.8	17.2	2.3	-39.8	-41.4	65.8	58.1	(-38.3)	-32.0	(98.9)	98.2	(33.9)	31.4
	メディア	11	-11.1	-8.6	-15.3	-21.4	-39.1	-0.4	37.6	(3.3)	24.6	(16.3)	17.0	(6.9)	6.7
	通信	6	-9.7	50.5	23.2	-35.1	-12.6	26.1	14.9	(3.2)	9.9	(0.9)	2.3	(20.3)	16.4
	建設	16	-38.6	-21.9	-44.1	-16.8	128.6	-68.2	31.1	(165.5)	164.3	(8.6)	7.6	(14.4)	14.5
	住宅・不動産	15	-2.9	-0.6	-9.7	-41.7	-16.1	-22.7	23.5	(51.8)	55.7	(-12.1)	-9.6	(21.8)	20.6
	運輸	19	34.0	15.9	-0.8	-74.8	-71.7	-6.1	158.8	(17.4)	30.1	(-13.4)	-13.8	(35.7)	29.0
	公益	7	-15.7	赤字化	赤字化	黒字化	黒字化	-78.2	-8.0	(124.9)	185.3	(-28.6)	-38.0	(155.1)	123.5
	金融	28	-8.6	-33.8	-66.4	赤字化	赤字化	黒字化	49.5	(-47.1)	-11.2	(-21.4)	-37.3	(103.2)	24.5

(注)連結子会社は控除して集計している。業種別社数は、2011年2月現在の業種区分によるものである。今回予想は2011年2月28日時点、前回予想は2010年11月29日時点。

(出所)野村証券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布して提供しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

四半期業績の推移

2010 年度第 1 四半期～第 4 四半期の増収増益率

Table showing quarterly revenue and profit growth rates for 2010. Columns include categories like NOMURA 400, Special, Large, Medium, and Small, with sub-categories like Manufacturing, Materials, etc. Rows show quarterly data and forecasts for Q1, Q2, Q3, and Q4.

(注) 第1四半期は2010年2～4月期、3～5月期、4～6月期、第2四半期は2010年5～7月期、6～8月期、7～9月期。第3四半期は2010年8～10月期、9～11月期、10～12月期、第4四半期は2010年11月～11年1月期、2010年12月～11年2月期、2011年1月～3月期。2011年2月28日までに(通期、第1、第2、第3四半期のいずれか)決算を発表している企業を対象に集計している。母集団は、2010年度のNOMURA400構成銘柄。連結子会社は除外。

(出所)野村證券金融経済研究所

2010 年度第 1 四半期～第 4 四半期の売上高・利益実績

Table showing actual sales and profit for 2010. Columns include categories like NOMURA 400, Special, Large, Medium, and Small, with sub-categories like Manufacturing, Materials, etc. Rows show quarterly sales, operating profit, net profit, and tax profit.

(注) 第1四半期は2010年2～4月期、3～5月期、4～6月期、第2四半期は2010年5～7月期、6～8月期、7～9月期。第3四半期は2010年8～10月期、9～11月期、10～12月期、第4四半期は2010年11月～11年1月期、2010年12月～11年2月期、2011年1月～3月期。2011年2月28日までに(通期、第1、第2、第3四半期のいずれか)決算を発表している企業を対象に集計している。母集団は、2010年度のNOMURA400構成銘柄。連結子会社は除外。

(出所)野村證券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布して提供いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

連結バリュエーション

	連結EPS		連結CFPS		連結BPS		連結PER		連結PCR		連結PBR		配当利回り		連結ROE					
	09年度	10年度	11年度	12年度	09年度	10年度	11年度	12年度	09年度	10年度	11年度	12年度	09年度	10年度	11年度	12年度				
	10年度	11年度	12年度	10年度	11年度	12年度	09年度	10年度	11年度	12年度	09年度	10年度	11年度	12年度	09年度	10年度	11年度	12年度		
	予想	予想	予想	予想	予想	予想	実績	予想	予想	予想	実績	予想	予想	予想	実績	予想	予想	予想		
NOMURA 400	19.9	39.4	45.1	51.5	-	-	488.3	33.0	16.2	14.1	12.4	1.31	1.62	1.94	2.08	2.25	4.0	8.3	8.9	9.5
特種分類	17.1	37.0	43.5	50.5	94.2	101.4	467.2	37.6	17.0	14.4	12.9	1.35	1.50	1.86	2.02	2.21	3.7	8.1	9.0	9.7
製造業	12.6	40.2	47.5	55.9	98.0	105.8	522.2	58.8	18.0	15.2	12.9	1.39	1.32	1.73	1.91	2.12	2.5	7.9	8.8	9.7
加工業	6.0	33.8	36.2	43.0	90.8	93.1	410.7	86.6	14.8	13.9	11.6	1.22	1.35	1.76	1.84	2.03	1.5	8.5	8.5	9.5
非製造業	7.1	41.1	50.7	61.0	100.6	110.6	542.0	109.8	18.8	15.2	12.7	1.43	0.99	1.47	1.71	1.96	1.3	7.8	9.0	10.1
非製造業(除く金融)	28.7	40.6	44.8	49.5	-	-	477.3	20.8	14.3	12.9	11.7	1.21	2.01	2.21	2.32	2.42	5.8	8.8	9.1	9.4
素材	3.6	5.1	5.9	6.7	13.8	14.8	61.3	22.5	15.4	13.2	11.7	1.28	1.84	2.10	2.24	2.38	5.9	8.5	9.4	9.9
機械・自動車	1.3	7.3	7.8	9.3	19.6	20.1	88.7	86.6	14.8	13.9	11.6	1.22	1.35	1.76	1.84	2.03	1.5	8.5	8.5	9.5
エレゴトロニクス	1.6	6.6	7.9	9.6	14.8	16.1	83.5	71.4	18.2	15.2	12.9	1.44	0.94	1.40	1.68	2.01	2.0	8.1	9.2	10.3
消費・流通	4.7	6.2	7.2	7.9	11.3	12.4	65.3	20.2	14.7	12.6	11.5	1.39	2.02	2.45	2.58	2.68	7.4	9.8	10.6	10.8
情報	4.0	4.2	5.1	5.6	14.1	15.1	50.5	17.3	16.6	13.7	12.4	1.37	2.15	2.01	2.21	2.46	8.1	8.5	9.7	10.0
分類	2.9	4.6	5.3	6.2	16.2	17.0	75.7	32.7	19.8	17.3	14.7	1.21	1.77	2.00	2.07	2.16	3.8	6.2	6.8	7.6
金融	2.3	3.2	3.1	3.2	-	-	35.5	17.7	12.0	12.2	11.8	1.07	2.43	2.48	2.52	2.52	5.5	9.2	8.5	8.3
化学	1.8	8.0	8.2	9.5	19.7	19.9	86.7	61.8	13.7	13.4	11.5	1.26	1.61	1.79	1.81	1.84	2.0	9.5	9.1	9.8
繊維・非鉄	0.3	6.1	7.4	9.2	20.2	21.3	96.6	395.9	17.9	14.9	11.9	1.13	0.85	1.69	1.89	2.44	0.3	6.5	7.4	8.7
機械	1.5	6.5	9.0	10.8	13.2	15.9	84.0	87.6	21.6	15.6	12.9	1.87	0.95	1.38	1.60	1.86	1.8	7.9	10.3	11.4
自動車	1.7	6.7	7.5	9.1	15.5	16.3	83.7	65.4	16.8	14.9	12.3	1.35	0.93	1.42	1.72	2.09	2.0	8.2	8.7	9.8
電機・精密	0.3	3.7	4.8	5.7	10.3	11.4	51.9	311.0	19.7	15.4	12.8	1.41	1.06	1.57	1.76	1.88	0.5	7.3	8.8	9.8
医薬・ヘルスケア	6.3	5.5	6.0	5.8	8.0	8.6	60.0	16.2	17.6	16.2	16.8	1.62	3.01	3.25	3.31	3.37	10.6	9.4	9.8	9.0
食品	4.2	4.2	5.5	6.3	11.7	13.4	70.8	24.1	21.9	17.0	14.8	1.31	1.61	1.85	2.01	2.17	6.1	6.1	7.5	8.2
家庭用品	2.0	3.0	3.7	4.2	7.2	8.0	51.0	42.1	25.8	20.9	18.7	1.08	2.01	2.18	2.23	2.28	4.0	6.0	7.2	7.7
中業	17.8	30.0	37.3	39.1	43.7	51.1	181.2	13.3	7.8	6.2	6.0	4.29	1.53	2.80	3.14	3.25	10.2	17.8	19.0	17.2
商社	2.0	3.7	3.5	4.7	7.3	7.3	45.7	31.6	16.4	17.7	13.1	1.34	1.68	1.83	1.80	1.91	4.7	8.4	7.4	9.4
小売	1.9	2.7	3.3	3.5	4.0	4.5	44.9	30.1	21.0	17.3	15.9	1.26	1.97	2.25	2.41	2.51	4.2	6.1	7.1	7.4
サービス	2.8	1.9	3.0	3.4	3.0	4.0	24.5	24.6	29.4	19.0	16.7	2.30	2.60	2.38	2.70	3.15	11.0	7.7	11.7	12.5
ソフトウェア	2.1	2.5	3.2	3.5	6.3	7.0	57.0	29.7	22.7	18.0	16.5	1.01	1.30	1.45	1.53	1.65	3.2	4.6	5.5	5.7
メディア	4.7	5.3	6.0	6.6	20.4	21.3	56.0	13.6	13.3	11.7	10.6	3.4	2.04	2.11	2.32	2.32	13.4	4.4	4.8	5.1
建設	1.0	3.4	3.8	4.2	6.0	6.5	78.6	60.8	16.8	15.0	13.6	0.73	2.11	2.32	2.32	2.32	1.3	4.4	4.8	5.1
住宅・不動産	2.9	5.3	6.0	6.5	10.2	10.9	89.0	41.5	24.2	21.4	19.6	1.44	1.44	1.46	1.47	1.56	3.2	6.1	6.6	6.9
運輸	1.7	4.7	5.1	5.7	16.5	17.3	65.4	48.5	17.0	15.6	13.9	1.22	1.28	1.68	1.80	1.93	2.7	7.3	7.6	8.0
運輸	5.0	4.4	5.4	7.1	22.6	23.6	78.2	20.3	20.9	17.1	12.9	1.18	2.48	2.77	2.85	2.93	6.1	5.7	6.8	8.6
金融	2.3	3.2	3.1	3.2	-	-	35.5	17.7	12.0	12.2	11.8	1.07	2.43	2.48	2.52	2.52	5.5	9.2	8.5	8.3

(注) 株価は2011年2月28日終値。
(出所) 野村證券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

NOMURA400 とは／NOMURA400 の業種分類と採用会社数

NOMURA400 とは

NOMURA400 とは、野村證券が提供している業績予想データと財務データをもつ株価指数である。同時に、配当金を含む月次投資収益率を用意している。

採用銘柄は、東証の業種別時価総額の構成比とほぼ等しくなるように選択した代表企業である。株式市場の動向を考えるうえで、NOMURA400 の業績予想は参考になろう。

ポートフォリオのセクターアロケーションに適した業種分類や、株式市場の動向分析に適した特殊分類（規模別、値位別、PER 水準別）も用意している。

NOMURA400 の詳細については、<http://qr.nomura.co.jp/jp/n40/index.html> に掲載している。

NOMURA400 の業種分類と採用会社数

NOMURA400 株価指数の分類（2011 年 2 月現在）

		中分類	大分類	特殊業種分類	
NOMURA400	NOMURA400 (除く金融)	化学 (44社)	素材 (61社)	素材 (61社)	製造業 (224社)
		鉄鋼・非鉄 (17社)			
		機械 (36社)	機械・自動車 (57社)	加工 (102社)	
		自動車 (21社)			
		電機・精密 (45社)	エレクトロニクス (45社)		
		医薬・ヘルスケア (20社)	消費・流通 (111社)		
		食品 (26社)			
		家庭用品 (15社)			
		商社 (5社)			
		小売り (28社)			
		サービス (17社)			
		ソフトウェア (17社)	情報 (36社)	非製造業 (除く金融) (145社)	非製造業 (176社)
		メディア (11社)			
		通信 (8社)			
		建設 (17社)	公益・インフラ (59社)		
		住宅・不動産 (16社)			
		運輸 (19社)			
公益 (7社)					
金融 (31社)	金融 (31社)				

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

野村のレーティングシステム

日本を含むアジア

個別企業

- 1 または Buy = 当該銘柄の 12 カ月間の目標株価が現在の株価を 15%以上上回ると判断する場合
 2 または Neutral = 当該銘柄の 12 カ月間の目標株価と現在の株価の差が -5%～15%未満の範囲内にあると判断する場合
 3 または Reduce = 当該銘柄の 12 カ月間の目標株価が現在の株価を 5%以上下回ると判断する場合
 レーティング停止(Suspended) = 法令や、投資銀行業務に関連する社内規定により、一時的にレーティングおよび目標株価を停止する場合
 NR・未付与 = 野村のレギュラーカバーの対象ではありません

セクター

- 強気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバー銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合
 中立 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバー銘柄の投資判断の加重平均が中立の場合
 弱気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバー銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

欧州、中東、アフリカ、米国、ラテンアメリカ

個別企業

- 1 または Buy = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
 2 または Neutral = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
 3 または Reduce = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合
 レーティング停止(Suspended) = 法令や、投資銀行業務に関連する社内規定により、一時的にレーティングおよび目標株価を停止する場合

セクター

- 強気 = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
 中立 = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
 弱気 = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

野村証券金融経済研究所及び当社海外拠点では以下をベンチマークとしています。

日本	TOPIX
米国	S&P500
	MSCI ワールドテクノロジー・ハードウェア・エキップメント指数
欧州(セクター別)	FTSE ワールドヨーロッパ指数 ダウ・ジョーンズ STOXX® 600 指数
グローバル・エマージング市場	MSCI エマージング市場(除くアジア)

目標株価

個別銘柄のレーティングは、マネジメントによる一定の裁量の下、「(目標株価－現在の株価)／現在の株価」で定義される目標株価まで株価が上昇あるいは下落する潜在的余地に基づいて付与されます。多くの場合、目標株価は 12 カ月後の潜在バリュエーション、すなわち割引キャッシュフロー(DCF)法やその他のバリュエーション手法を組み合わせて算出される当該銘柄の適正投資価値と等しくなります。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくものです。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関する市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

目標株価とレーティングは、それぞれの企業のレポートが発行された日現在のものです。このレポートの発行日のものとは限りません。それぞれ最近発行されたレポートをご覧ください。

野村証券の継続フォローアップに含まれていない銘柄の目標株価、レーティングは表示しません。また、野村証券ないしそのグループ会社が企業合併等のフィナンシャル・アドバイザーを務めているか否かに拘わらず、企業合併等が公表され、かつ統合比率が未公表の場合には、目標株価、レーティングを表示しないことがあります。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

アナリスト証明:

表紙に名前を記載されているアナリストは、レポートに記述されている全ての見方が各自のここで議論した全ての証券や発行企業に対する各自の見方を正確に反映していることを保証いたします。

さらに、表紙に名前を記載されているアナリストは、各自の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国のNSI、英国のNIPあるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

野村グループが株式を合計1%以上保有している会社および野村証券が過去12カ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、<http://www.nomuraholdings.com/jp/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券 リサーチ・プロダクト部までお問合せ下さい。

次に記載する会社の役員を兼務している野村証券の役員がいます。セブン&アイ・ホールディングス(3382)、帝人(3401)、セーレン(3569)、ソースネクスト(4344)、武田薬品工業(4502)、小林製薬(4967)、旭硝子(5201)、コマツ(6301)、TDK(6762)、東京エレクトロン(8035)、住友商事(8053)、太洋物産(9941)。

次に記載する会社は、野村証券の親会社である野村ホールディングスの子会社又は関連会社です。エス・バイ・エル(1919)、野村総合研究所(4307)、ジャフコ(8595)、だいがく証券ビジネス(8692)、小僧寿し本部(9973)。野村不動産ホールディングス(3231)は、野村ホールディングスの関連会社の子会社です。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合、2,730円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETFを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合、2,730円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内REITは運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内ETFは連動する株価指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大0.9975%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合には最大7,455円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合、2,730円(税込み)))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします